

---

鈴 村 興 太 郎

『経済計画理論』

筑摩書房 1982. 6 ix+322 ページ

---

(1)

本書の著者によれば経済計画理論の領域は、「競争的

市場経済モデル」,「中央指令経済モデル」,「市場社会主義モデル」など現存する経済システムを理念化した理論モデルの性能比較と、いくつかの性能基準を満足する経済システムの原理的設計可能性の探究とに大別される。そして本書の課題は後者に限定され、望ましい経済システムの設計可能性あるいは不可能性を論理的に解明することにより自発的かつ安定的な社会的協力編成の構成原理の論理的・情報的基礎を理解することが意図されている。

本書の性格をさぐるために、まず人名索引を見てみると、K. J. アロー、A. K. セン、そして著者である鈴木興太郎がもっとも多出する項目であることがわかる。また、300に近い参考文献のうちに、著者が国際的な専門誌に発表した論文ないしそれに準ずるものが10篇ばかりふくまれている。したがって、本書はまず著者自身の専門的研究の解説的報告であるとみることができる。しかし、本書は筑摩書房の経済学全集(第2版)の1冊であり、同全集の他の著作と同様に高級教科書ないし概説書として意図されたものであると考えることもできる。ここでは、後者の側面について書評を試みることにしたい。その理由は、著者の専門的研究はいずれも国際的に高く評価されている重要な貢献であるが、それらについていちいち論評することは、もともと評者の力にあまることでもあり、近く刊行される著者の専門的研究書、*Rational Choice, Collective Decisions and Social Welfare*, Cambridge University Press の書評者に譲るべきであると考えるからである。

本書の人名索引、参考文献ノート、そして目次を見て、本書はいわゆる社会的選択に関する書物であり、本書が経済計画理論と題されているのは奇妙であると考え人も多いかもしれない。昨年度の日経賞の総評もそうであった。しかし、評者は著者が本書を経済計画理論と題されたことは非常な卓見であると考え、さらにさかのぼって言えば社会的選択理論の優れた研究者である著者に経済計画理論を執筆させた全集の編集企画者の慧眼に敬意を表するものである。

本書の基礎となった諸研究の大半がおこなわれた京都大学経済研究所における著者の同僚であった青木昌彦氏の名著に『組織と計画の経済理論』がある。評者はかつて同書を書評して、「社会厚生とは何かというのが大問題であるが、著者はこの問題はすでに解決されたと仮定して、与えられた目的関数を制約条件のもとで最大化することにもっぱら関心をもつ。……すぐれた著者にたいしてはあえて望蜀の言をつけ加えることが必ずしも非礼

ではないとすれば、計画プロセスの動機性についてひとつ注文がある。著者はもっぱら計画プロセスのルールと生産単位の動機の両立性……を問題にする。しかし同様な問題は計画当局にとってもあるのではなからうか。計画当局が消費者の利益を代表して行動し、計画プロセスのルールを守るための動機づけについて……よりいっそうの研究が望まれる」と勝手な注文をのべた。

今みるとずいぶん舌たらずな表現ではあるが、もし評者が望んだ蜀とは本書のようなものであったというならば、事後的な正当化が過ぎるであろうか。因みに、著者は本書で論じられていないひとつの重要なトピックとして情報交換の繰返し手続き過程と経済計画の分権化の問題の研究があるとし、これについては青木氏の著者を優れた概説書として推している(21ページ)。したがって、同書と本書とは経済計画理論のフロンティアをしめす優れた概説書として、おたがいに補完財の位置にあるものであるといえるであろう。

## (2)

第1章「プロローグ」において著者は1920-40年代のいわゆる経済計画論争の批判的な評価を試み、そこから本章で考察すべき問題群を洗い出している。著者の立場はハイエクのそれに近いが、とにかくこれはこの有名な論争の実に見事なサーヴェイであって、これだけでも本書が何百の経済計画理論の解説書をはるかに凌駕しているといつて過言ではあるまい。議論はさらに論争の評価史にもおよび、論争の当事者であったランゲの論争後記がすどく批判される(12ページ)。しかし、より重要なことは、論争の評価を通じて、論争で論じられるべくして十分に扱われなかった問題をあきらかにし、それらの徹底的検討が本書の課題とされることである。すなわち、経済計画理論の前進にとって不可欠なステップである社会的目的形成プロセスの研究と市民的自由を侵犯しない社会的決定システムの設計可能性の探求とが、本書で考察されるべき課題であり、社会的選択の理論を中心とした経済計画理論という本書の性格は決して恣意的に定められたのではなく、経済計画論争の検討から客観的、必然的に決定されたわけである。

第2章「囚人のディレンマと集団的行動」においては集団的行動の有利性が存在してもその利益を実現するための組織が自生的に誕生するとはかぎらないことをあきらかにし、協力ゲームとしての社会契約の意義が解明される。

そして、第3章「社会的目的形成の論理」において、社会的最適性基準を経済組織の参加構成員の意思ないし

評価にもとづいていかに構成すべきかという問題、アローのいわゆる一般不可能性定理が詳細に検討される。また、この問題が満足すべき集団的選択ルールの設計を阻む第1のハードルであるとすれば、それに勝るとも劣らない峻険な第2のハードルとして、社会的目的形成メカニズムが個人的誘因との両立可能性をもつように設計できるか否かという問題が、第4章「社会的選択と個人的誘因との両立可能性」において検討される。つまり、個人が社会的目的形成メカニズムにおいて考慮に入れられる自分の選好を偽って申告したほうが有利になるという可能性を排除できるかどうかという問題である。

抽象的・一般的なこの2章に続く第5章「公共財配分の誘因両立的メカニズム」においては、経済学研究者にとっておなじみの公共財の問題についてより具体的な議論が展開される。リンダールのいわゆる自発的交換メカニズムが誘因両立性の観点から批判的に検討され、次にクラーク・グロウヴスの誘因両立的なメカニズムが分析される。

最後に、第6章「社会的選択と市民的自由」においては、個人の不可侵の権利域が設定されたとき、効率的な社会的決定を行ないうるような集団的選択メカニズムの設計可能性の問題、センが創唱したリベラル・パラドックスの問題が検討される。

それぞれの問題におけるパラドックスないし不可能性定理の意義を否定的、消極的にではなく、その解消方法を模索することを通じて社会的選択ルールの構造についての理解を深めるという意味で積極的に評価していくというのが、第7章「エピローグ」において強調されている著者の研究の姿勢である。

本書における著者の議論はすべて周到であり、厳密であるが、それを理解するのに必要なのは決して高級な予備知識ではなく、むしろ忍耐力であろう。しかし、本書は決して単なる数理経済学の本ではなく、プラトンの『国家』にはじまり、ルソー、ミル、ケインズ、そしてマルクスの『経済学批判』にいたる豊富な引用を駆使しながら、著者がその社会観をくりひろげてみせる社会科学の本である。しかし、わが国に多くみられる心情的な社会科学ではなく、論理的な社会科学である。議論の水準は非常に高いけれども、著者は読者をその水準に引き上げるために、実に用意周到な工夫、準備をおこなっている。すぐれた研究者のみが書くことができるすぐれた解説書の見本のようなものである。

もちろん、本書といえども決して万能ではなく、いくつかの限界はある。しかし、著者はそれらを正確に認識

しており、その意味について実に用意周到な議論がなされている。その意味では、書評者泣かせな本であるといえよう。

最後に、評者にとって少しわかりにくかった点をひとつだけ記しておく。それは、社会契約がなされると想定される仮設的原初状態における人々の選好の問題である。第3章のアローの一般不可能性定理の説明のところでは、要請U(定義域の非限定性)に関して、社会構成員の選好は彼の社会的・経済的背景に規定されるのだから、それらが不確定な仮設的原初状態においては選好も不確定であり、したがって任意のものでありうるとしなければならぬと論じられている。つまり、人々の選好は社会にとって外生的ではなく、内生的であると考えられているようにみえる。しかし、著者は第7章において、社会的諸関係以前(あるいはその外部)において、諸個人の自律的選好を認めているという批判を必ずしも否定しないかのようにもみえる。そうではなくて、社会契約論の立場も個人の選好は社会にとって内生的なものであると考え、その点では新古典派を批判するギンタスの立場と同じであると考えてもよいのであろうか。もっとも、第3章のロールズの公正原理の議論においては、境遇の交換は考えられても、選好の交換は考えられていないから、社会関係に先行する選好が存在するのであろうか。その場合、アローの要請Uは強すぎることにはならないのであろうか。おそらく評者がなにか誤解しているのであろうが、そのような誤解を一掃するためにも、もう少しこの点について統一的に詳細に、そして断定的に説明してほしいような気がする。

〔根岸 隆〕